

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 624・2019/04/02～2019/04/08

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于印发降低社会保险费率综合方案的通知..... 2
- 国家税务总局关于调整《中国税收居民身份证明》有关事项的公告..... 2
- 国家发展和改革委员会关于电网企业增值税税率调整相应降低一般工商业电价的通知..... 3
- 上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局关于印发《市场轻微违法违规经营行为免罚清单》的通知..... 3

二、最新资讯

- 外商准入负面清单将进一步缩减..... 4
- 国务院会议：配合《外商投资法》实施 通过一批法律修正案草案..... 4
- 中国内地与香港特区签署就仲裁程序相互协助保全的安排..... 5

三、里兆解读

- 员工合规问题（利益冲突、利益输送、职务侵占）的应对与处理..... 5

四、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 社会保険料率引下げの総合方案の公布に関する国务院弁公庁による通知..... 2
- 「中国税收居住者本人証明」調整に関する国家稅務総局による公告..... 2
- 電力会社の増値稅稅率調整に伴う一般商工業の電氣料金引下げに関する国家發展改革委員会による通知..... 3
- 「市場における輕微な法律違反・規則違反の経営行為処罰免除リスト」公布に関する上海市司法局、上海市市場監督管理局、上海市应急管理局による通知..... 3

二、新着情報

- 外国投資者投資参入のネガティブリストをさらに削減する..... 4
- 国务院会議:「外商投資法」に歩調を合わせ、一部法律の改正案が可決された..... 4
- 中国大陸と香港特区が仲裁手続きにおける保全の相互協力についての取り決めを締結した.... 5

三、里兆解說

- 従業員のコンプライアンス問題(利益相反、利益移転、業務上横領)の対処と処理..... 5

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 国务院办公厅关于印发降低社会保险费率综合方案的通知

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2019〕13号
【发布日期】2019-04-04
【实施日期】2019-05-01
【内容提要】该方案内容包括：

降低养老保险单位缴费比例
自2019年05月01日起： - 目前单位缴费比例高于16%的地区，可降至16%； - 目前低于16%的地区，要研究提出过渡办法。
继续阶段性降低失业保险、工伤保险费率
- 自2019年05月01日起，实施失业保险总费率1%的地区，延长阶段性降低失业保险费率的期限至2020年04月30日。 - 自2019年05月01日起，延长阶段性降低工伤保险费率的期限至2020年04月30日，工伤保险基金累计结余可支付月数在18至23个月的统筹地区可以现行费率为基础下调20%，累计结余可支付月数在24个月以上的统筹地区可以现行费率为基础下调50%。
调整社保缴费基数政策
各省应以本省城镇非私营单位就业人员平均工资和城镇私营单位就业人员平均工资加权计算的全口径城镇单位就业人员平均工资，核定社保个人缴费基数上下限，合理降低部分参保人员和企业的社保缴费基数。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.gov.cn/zhengce/...](http://www.gov.cn/zhengce/)

● 国家税务总局关于调整《中国税收居民身份证明》有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告2019年第17号
【发布日期】2019-04-01
【实施日期】2019-05-01
【出台背景】为落实新修改的《中华人民共和国个人所得税法》及其实施条例规定，便利居民企业开具《中国税收居民身份证明》，帮助纳税人享受中国政府对外签署的税收协定优惠待遇，国家税务总局决定调整开具《中国税收居民身份证明》有关事项。

一、最新中国法令

● 社会保险料率引下げの総合方案の公布に関する国务院弁公庁による通知

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2019〕13号
【発布日】2019-04-04
【実施日】2019-05-01
【概要】本方案には以下の内容が含まれる。

養老保険の企業負担率を引下げる
2019年5月1日から、次の通り実施する。 - 現時点で企業の負担率が16%を上回っている地区においては、16%まで引下げることができる。 - 現時点で16%を下回っている地区においては、経過措置について検討し提案する必要がある。
失業保険、労災保険の料率を引き続き段階的に引き下げる
2019年5月1日から、失業保険について料率1%を実施している地区においては、失業保険の料率を段階的に引下げる措置の実施期間を2020年4月30日まで延長する。 2019年5月1日から、労災保険の料率を段階的に引下げる措置の実施期間を2020年4月30日まで延長する。労災保険基金の累計残高で支払可能な月数が18ヶ月から23ヶ月の統括地区においては、現行の料率をさらに20%引下げることができ、累計残高で支払可能な月数が24ヶ月以上の統括地区においては、現行料率をさらに50%引下げることができる。
社会保険料納付基数についての政策を調整する
各省において、本省の都市部における非個人経営組織に就業する人員の平均賃金と都市部の個人経営組織に就業する人員の平均賃金を加重計算した省全体における都市部の組織に就業する人員の平均賃金をベースに、社会保険の個人納付基数の上限・下限を査定し、保険に加入している就業人員と企業の社会保険納付基数を合理的に引下げなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
[http://www.gov.cn/zhengce/...](http://www.gov.cn/zhengce/)

● 「中国税收居住者本人証明」調整に関する国家稅務總局による公告

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国家稅務總局公告2019年第17号
【発布日】2019-04-01
【実施日】2019-05-01
【発布背景】新たに改正された「中華人民共和國個人所得稅法」及びその實施條例の規定を履行し、居住者企業の「中国税收居住者本人証明」発行に便宜を図り、中国政府が締結した租税条約における優遇待遇を納税者が受けられるよう、「中国税收居住者本人証明」発行に関する事項を調整することについて国家稅務總局が決定した。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家税务总局关于调整《中国税收居民身份证明》有关事项的公告
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4195742/content.html>
官方解读
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 国家发展和改革委员会关于电网企业增值税税率调整相应降低一般工商业电价的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】发改价格〔2019〕559号
【发布日期】2019-03-27
【内容提要】电网企业增值税税率由16%调整为13%后，省级电网企业含税输配电价水平降低的空间全部用于降低一般工商业电价，原则上自2019年04月01日起执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201903/t20190329_931929.html

● 上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局关于印发《市场轻微违法违规经营行为免罚清单》的通知

【发布单位】上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局
【发布文号】沪司规〔2019〕1号
【发布日期】2019-03-13
【实施日期】2019-03-15
【内容提要】市场主体发生符合规定情形的34项轻微违法违规经营行为可免予行政处罚，涉及市场监管（工商、质量技监、食品安全）、消防等多个行政执法领域。其中包括：

- 违反《广告法》第九条第（三）项，广告中使用“国家级”、“最高级”、“最佳”等用语，但广告是在广告主自有经营场所或者互联网自媒体发布，且属于首次被发现的。
- 违反《无证无照经营查处办法》第二条，经营者未依法取得营业执照从事经营活动，但立案调查前已提交申请营业执照材料并通过审核的。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/...>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
「中国税收居住者本人証明」調整に関する国家税務総局による公告
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4195742/content.html>
公式解説
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 電力会社の増値税税率調整に伴う一般商工業の電気料金引下げに関する国家発展改革委員会による通知

【発布機関】国家発展改革委員会
【発布番号】发改価格〔2019〕559号
【発布日】2019-03-27
【概要】電力会社の増値税税率を16%から13%へと調整し、これによって引き下げられた省级電力会社の電気料金（税込み）水準に従い、一般商工業の電気料金を引き下げる。原則として、2019年4月1日から実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201903/t20190329_931929.html

● 「市場における軽微な法律違反・規則違反の経営行為処罰免除リスト」公布に関する上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局による通知

【発布機関】上海市司法局、上海市市场监督管理局、上海市应急管理局
【発布番号】滬司規〔2019〕1号
【発布日】2019-03-13
【実施日】2019-03-15
【概要】市場主体に規定の状況に合致する34項目の軽微な法律違反・規則違反の経営行為が発生した場合、行政処罰を免除することができるものとし、市場監督管理（工商、品質技術監督、食品安全）、消防等複数の行政法執行対象分野に適用される。このうち、以下の内容が含まれる。

- 「広告法」第九条第（三）号に違反し、広告において「国家級」、「最高級」、「最佳（最も良い）」等の用語を使用しているが、広告は広告主の経営場所又はインターネット上のセルフメディアで配信され、尚且つ初めて発見されたものである場合。
- 「無許可経営取締弁法」第二条に違反し、事業者が法に依拠し営業許可証を取得せずに経営活動に従事しているが、立件調査の前に営業許可証申請書類を提出し、審査を通過している場合。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 外商准入负面清单将进一步缩减

日前，在博鳌亚洲论坛 2019 年年会开幕式上，国务院总理李克强强调，中国将进一步放宽外资市场准入。全面实施准入前国民待遇加负面清单管理制度，进一步缩减负面清单条目，扩大增值电信业务、医疗机构、教育服务等现代服务业以及交通运输、基础设施、能源资源等领域对外开放。

2019 年 06 月底之前，将再次修订发布外商投资准入负面清单、自由贸易试验区外商投资准入负面清单、鼓励外商投资产业目录。负面清单只做减法、不做加法，而且“非禁即入”将全面落实。

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 04 日编写）

● 国务院会议：配合《外商投资法》实施 通过一批法律修正案草案

日前召开的国务院常务会议确定 2019 年降低政府性收费和经营服务性收费的措施，决定下调对进境物品征收的行邮税税率，配合《外商投资法》实施、适应优化营商环境需要，通过一批法律修正案草案。

- 从 2019 年 07 月 01 日起，减免不动产登记费，扩大减缴专利申请费、年费等的范围；降低部分商标注册收费标准；将国家重大水利工程建设基金征收标准降低一半；降低一般工商业平均电价、减并港口收费等。
- 从 2019 年 04 月 09 日起，调降对个人携带进境的行李和邮递物品征收的行邮税税率，其中对食品、药品等商品，税率由 15% 降至 13%；纺织品、电器等由 25% 降为 20%。
- 通过《行政许可法》、《商标法》、《建筑法》、《电子签名法》等一批法律修正案草案，

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 外国投資者投資参入のネガティブリストをさらに削減する

先頃、ボアオ・アジアフォーラム 2019 年年会開幕式において、李克強 國務院總理は、中国は外資の市場参入規制をさらに緩和し、参入前の内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を全面的に実施し、ネガティブリストの項目をさらに削減し、付加価値電気通信、医療機関、教育サービス等現代サービス業及び交通運輸、インフラ、エネルギー資源等分野における対外開放を拡大するよう強調した

また、2019 年 6 月末までに、さらに修正したうえで、外国投資者投資参入のネガティブリスト、自由貿易試験区外国投資者投資参入ネガティブリスト、外国投資者投資奨励産業リストを公布するとし、ネガティブリストは削減するだけで、増やすことはなく、「禁止されていないければ、参入を許可する」との体制を全面的に定着させることについても述べた

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 4 日付で作成）

● 国务院會議：「外商投資法」に歩調を合わせ、一部法律の改正案が可決された

先頃開催された国务院常务会议において、2019 年に政府徴収金及び営利目的のサービス費用引き下げのための措置を確定し、輸入品に課される行郵税（入国者の荷物及び個人の郵送物に課される輸入税）の税率引き下げを決定した。また「外商投資法」の実施に歩調を合わせ、ビジネス環境最適化の流れに適應するために、一部法律の改正案が可決された。

- 2019 年 7 月 1 日から、不動産登記費用を減免し、特許出願料と年費等を減額する範囲を拡大する。一部の商標登録費用徴収基準を引き下げる。国家重大水利工事建設基金の徴収基準を半減させる。一般商工業の電気料金平均価格を引き下げ、港湾に係る費用等を統合し減らす。
- 2019 年 4 月 9 日から、個人が中国国内へ持ち込む荷物と郵送物に課される「行郵税」の税率を引き下げる。そのうち、食品、薬品等商品の税率を 15% から 13% へと引き下げる。テキスタイル、電器等は 25% から 20% へと引き下げる。
- 「行政許可法」、「商標法」、「建築法」、「電子署名法」等一部法律の改正案を可決し、全国

决定提请全国人大常委会审议。修改建议其中包括：在行政许可设定和实施原则中增加“非歧视”原则；加大对侵犯商标专用权行为惩罚力度，大幅提高侵权赔偿数额；对符合条件的施工许可证申请，压缩审批时间；允许在办理土地、房屋等转移登记时使用电子文书。

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 04 日编写）

● 中国内地与香港特区签署就仲裁程序相互协助保全的安排

日前，最高人民法院和香港特别行政区政府律政司在香港特区签署《关于内地与香港特别行政区法院就仲裁程序相互协助保全的安排》（以下简称《安排》）。《安排》将在最高人民法院公布司法解释和香港特区完成内部程序后，同时在两地生效实施。

《安排》的总体思路是在保全方面将香港仲裁程序与内地仲裁程序类似对待，允许香港仲裁程序的当事人向内地人民法院申请保全；同时，内地仲裁程序的当事人亦可向香港特区法院申请强制令以及其他临时措施。

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 04 日日编写）

三、里兆解读

● 员工合规问题（利益冲突、利益输送、职务侵占）的应对与处理

员工对用人单位（或称“公司”）的发展起着不可忽视的重要作用。然而，当公司发展壮大之后，公司员工徇私舞弊的现象也屡见不鲜。为了保护用人单位的利益，有效控制员工合规问题的发生，用人单位应当有意识、有策略地处理此类问题。这需要用人单位对常见的员工合规问题有所了解，并在熟悉处理步骤的情况下，进行有效防范、快速处理，降低此类问题所带来的消极影响。

一、员工合规问题的重要类型

员工合规问题有各种各样的表现形式，比如，

人民代表大会常務委員會に付議することを決定した。改正案には、次の内容が含まれる。行政許可の設定・実施の原則として「平等」の原則を追記すること、商標専用権侵害行為に対する制裁を強化し、権利侵害に対する賠償金額が大幅に引き上げること、条件に適合している施工許可証の申請に対する審査許可所要時間を削減すること、土地、建屋等の移転登記時に電子文書を使用することを認めることなどが含まれる。

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 4 日付で作成）

● 中国大陆と香港特区が仲裁手続きにおける保全の相互協力についての取り決めに締結した

先頃、最高人民法院と香港特别行政区政府律政司が、香港特区において、「仲裁手続きにおける保全の相互協力に関する中国大陆と香港特别行政区法院の取り決め」（以下「取り決め」）を締結した。「取り決め」は、最高人民法院が司法解释を公布し、香港特区において内部手続きを完成させた後、同時に両地で発効し実施する。

本「取り決め」では、保全について香港の仲裁手続きを中国大陆の仲裁手続きと同様に扱い、香港の仲裁手続きにおける当事者が中国大陆の人民法院に保全を申し立てることを認め、また同時に、中国大陆の仲裁手続きにおける当事者も香港特区の法院に強制執行措置及びその他の臨時措置を申し立てることを認めることを全体方針としている。

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 4 日付で作成）

三、里兆解説

● 従業員のコンプライアンス問題（利益相反、利益移転、業務上横領）の対処と処理

従業員は雇用主（又は「会社」）が発展していくうえで無視できない重要な役割を担っている。しかしながら、ひとたび会社が発展して大きくなると、会社の従業員が私利私欲にとらわれて不正行為を働いたりすることもしばしば発生する。雇用主の利益を守り、従業員によるコンプライアンス問題の発生を効果的に防止するためには、雇用主はこのような問題に対し、意識的に策略をめぐらせて処理しなければならない。そのためには、雇用主は、よく見られる従業員によるコンプライアンス問題をよく理解し、且つ対処手順を熟知したうえで、これらによってもたらされるマイナスの影響を効果的に防ぎ、迅速に処理し、引き下げるようにしなければならない。

一、従業員によるコンプライアンス問題の典型パターン

従業員によるコンプライアンス問題にはさまざまなパター

员工串通供应商虚构交易、虚假报销等等。在实践中，利益冲突、利益输送、职务侵占三类比较常见。对于这三类员工合规问题，简要介绍如下：

1. 利益冲突

中国法律并未对“利益冲突”进行定义，通常认为，“利益冲突”是指由于员工的身份或工作职责，导致员工的个人利益与用人单位的利益之间存在冲突。一般用人单位会在员工手册中对构成利益冲突的情形进行明确规定。常见的利益冲突情形有：

- 1) 员工以其名义/亲属名义设立公司并与用人单位进行交易；
- 2) 员工以自己的名义、亲属名义在外设立公司，从事与用人单位相同或相似的业务。

利益冲突并不必然导致公司利益受损，比如，员工也可以利用其与供应商之间的特殊关系，为公司争取较低的报价。但在现实中，利益冲突往往会滋生腐败，因此，用人单位通常会希望尽可能避免利益冲突的存在。

2. 利益输送

中国法律并未对“利益输送”进行定义，通常认为，“利益输送”是指公司员工通过非法手段，向个人转移公司的资产或利润的行为，一般会通过第三方进行。实践中，常见的利益输送情形有：

- 1) 员工以提供更多商业机会为条件，接受供应商提供的财物或其他利益；
- 2) 员工以其实际控制的公司与用人单位进行虚假交易，或以高于市场价进行交易，并将非法所得据为己有。

3. 职务侵占

职务侵占，是指用人单位的工作人员，利用职务上的便利，将本单位财物非法占为己有的行为。如果数额较大，将构成犯罪。实践中，常见的职务侵占情形有：

- 1) 员工滥用发票进行报销，或使用虚假发票进行报销；
- 2) 员工利用职务便利，倒卖公司资产。

需要注意的是，虽然利益冲突、利益输送和职务侵占所指代的情形有所不同，但由于该等分类并

不存在，例如，従業員がサプライヤーと結託し、架空取引を行ったり、虚偽の経費精算をしたりするなどである。実践においては、利益相反、利益移転、業務上横領という3パターンが比較的良好に見られるものであり、これらの従業員によるコンプライアンス問題について、以下の通り簡潔に紹介する。

1. 利益相反

中国法上では、「利益相反」について明確には定義されておらず、通常、「利益相反」とは、従業員としての立場又は業務上の職責から、従業員の個人利益と雇用主の利益が互いに相反していることをいうと考えられている。一般的に雇用主は、就業規則の中で利益相反を構成する状況について明確に定めている。利益相反のよくあるケースとして、次のものがある。

- 1) 従業員が自己の名称又はその親族の名称をもって会社を設立し、雇用主と取引を行うもの。
- 2) 従業員が自己の名称、親族の名称をもって別途会社を設立し、雇用主と同じ又は類似した業務を扱うもの。

利益相反は、必ずしも会社の利益を損なうとは限らず、例えば、従業員はサプライヤーとの特別な関係を利用し、会社のために相対的に低い見積価格を獲得するよう努めることもあり得る。とはいえ現実には、利益相反はしばしば腐敗を生み出すことから、雇用主は通常、利益相反の存在そのものを可能な限り避けたいと考えるはずである。

2. 利益移転

中国法上では、「利益移転」について明確に定義されておらず、通常、「利益移転」とは、会社の従業員が不法な手段により、会社に帰属の資産又は利益を個人に移転する行為をいうと考えられており、通常、第三者を経由して行われる。実践において、利益移転のよくあるケースには以下のものがある。

- 1) 従業員はより多くのビジネスチャンスの提供を条件として、サプライヤーから提供される財物又はその他の利益を受け取るというもの。
- 2) 従業員が自己の実質的に支配している会社と雇用主との間で架空取引を行い、又は市場価格を上回る価格で取引を行うことで、不正な利益を自己のものにするというもの。

3. 業務上横領

業務上横領とは、雇用主の職員が職務上の便宜を利用して、本組織に帰属する財物を不法に着服する行為をいう。金額が大きくなれば、犯罪になり得る。実践において、業務上横領のよくあるケースとしては、以下のものがある。

- 1) 従業員が発票を濫用して経費を精算し、又は架空の発票をもって経費を精算するというもの。
- 2) 従業員が職務上の便宜を利用し、会社の資産を転売するというもの。

なお、利益相反、利益移転、業務上横領がそれぞれ指しているケースは異なるが、これらの分類は厳密な法

非严格的法律分类，因此，这三类问题之间也存在着交叉重叠。比如，在利益输送中所列举的第(2)种情形，其本身属于利益冲突，并且也构成职务侵占。

二、员工合规问题的应对建议

员工合规问题的应对既需要用人单位在日常经营活动中将相关措施落实到位（即、事前应对），同时也要求用人单位能够在发现员工合规问题时快速有效处理（即、事中应对），并且能够采取措施将此类问题的消极影响降到最低（即、事后应对），对此，律师向用人单位提出如下建议：

1. 事前应对

- 1) 完善公司员工手册（或称“就业规则”）。公司员工手册是处理员工合规问题的重要依据。用人单位在员工手册中应当对利益冲突、利益输送等问题进行明确的规定。实务中，部分用人单位还会要求员工就“不存在利益冲突”出具承诺书，并要求员工在出现利益冲突时及时向公司报告。
- 2) 完善员工的信息搜集。在处理员工合规问题时，可靠的员工背景信息会起到极大的帮助。对此，用人单位可以在员工入职时即要求员工提供相关信息，比如，员工简历、家庭成员信息、常用联系地址等。
- 3) 设置举报热线。公司内部的举报是用人单位发现员工合规问题的重要途径。对此，建议用人单位搭建便捷高效的举报途径，比如，可以设置举报邮箱或举报电话等。

2. 事中应对

- 1) 快速有效处理。经过前期调查取证，确定相关员工存在合规问题的（简称“目标员工”），用人单位应当尽可能地快速处理，避免目标员工事先察觉而进行串通，或者毁灭相关证据资料。
- 2) 注意证据固定。在前期调查取证以及与目标员工谈话的过程中，需要注意对相关证据进行固定，可以采取录音、备份重要邮件、查封工作电脑等方式。
- 3) 注意劳动法风险。如果用人单位决定与目标员工解除劳动合同关系的，应注意，确保其违规行为应已达到了劳动法规或员工手

续的分類ではないことから、この3パターン問題は一部が重なり合っているものもある。例えば、利益移転に列举してい第(2)番目のケースは、それ自身利益相反に該当し、且つ業務上横領の要件も満たしている。

二、従業員によるコンプライアンス問題の対処にあたって

従業員によるコンプライアンス問題に対処するには、雇用主が日常の経営活動において、係る措置（即ち、事前の対処）をしっかりと実施しながら、雇用主がひとたび従業員コンプライアンス問題を発見した後は、迅速かつ効果的にそれを処理し（即ち、事中の対処）、同時に、当該問題に伴うマイナスの影響を最低限に抑止するための措置（即ち、事後の対処）を講じることが求められる。本件について、筆者からは雇用主に対し、以下の通り助言したい。

1. 事前の対処

- 1) 会社の就業規則を整備しておくこと。会社の就業規則は従業員コンプライアンス問題を処理する上での重要な根拠となる。雇用主は就業規則において利益相反、利益移転といった問題について明らかに定めてかなければならない。実務上、従業員に「利益相反が存在しない」ことについての誓約書の提出を求め、利益相反に該当する状況が生じた場合には速やかに会社へ報告するよう従業員に求めている雇用主もある。
- 2) 従業員に関する情報の収集を整備すること。従業員コンプライアンス問題を処理するうえで、信頼できる従業員の背景情報は大きな役割を果たす。これについて、雇用主は従業員の入社時に、関係情報の提供（例えば、従業員の履歴書、家族構成の情報、連絡先住所など）を従業員に求めるのがよい。
- 3) 通報ホットラインを設置すること。内部通報は、雇用主が従業員のコンプライアンス問題を発見するための重要なルートである。例えば、通報メールボックス又は通報ホットラインを設置するなど、便利で効率的な通報ルートを用意しておくのがよい。

2. 事中の対処

- 1) 迅速かつ効果的に処理すること。初期の調査、証拠収集を経て、係る従業員にコンプライアンス問題がある（以下「対象従業員」ということを確認できた場合、対象従業員があらかじめこれを察して口裏を合わせ、又は関連する証拠資料を隠滅するなどということがないよう、雇用主は可能な限り迅速に処理しなければならない。
- 2) 証拠を固めておくこと。初期の調査、証拠収集及び対象従業員との面談において、注意して証拠を固めていく必要がある。これには例えば、録音、重要なメールデータのバックアップ、業務用パソコンの回収といった方法が考えられる。
- 3) 労働法上のリスクに注意すること。雇用主が対象従業員と労働関係を解除することを決定した場合は、当該従業員の反則行為がすでに労働法

册规定的解雇条件，有相关证据支撑，程序上，除了向对方发送解雇通知书之外，事先还需要经过通知工会的程序。

3. 事后应对

- 1) 追究目标员工的责任。除了对目标员工做出劳动法上的相应处理之外，用人单位还可以通过协商谈判、民事诉讼等方式要求目标员工对用人单位的经济损失进行赔偿。如果构成犯罪的，还可以通过刑事报案追究目标员工的刑事责任。
- 2) 相关供应商的处理。如果员工合规问题牵涉到相关供应商，在没有明确证据证明存在利益输送的情况下，建议用人单位不得擅自停止履行相关合同下的义务，而应当根据合同约定相应选择处理方式。
- 3) 关注目标员工的后续动态。基于目标员工的特殊情况，适当关注该员工后续活动。如果发现该员工采取过激行为，或者对外发布不当言论的，用人单位应及时应对。

三、员工合规问题的处理步骤

在对员工合规问题的应对有了初步认知的基础上，针对事中应对，律师根据实务经验总结了一般性的处理步骤。用人单位可以在此基础上结合自身情况进行梳理，以实现对此类问题的快速有效处理。在发现员工合规问题时，一般按照如下步骤处理：

1. 前期调查取证

在发现潜在的员工合规问题时，用人单位应当在确保保密的前提下，先在小范围内进行调查取证。此时，用人单位可以委托外部专业机构沿着线索调取、固定相关证据。

通过前期调查取证，能够对案件形成大体的认识，判断在本次案件中涉及主体的范围、重点关注对象等。对于前期调查取证后，仍无法确认或有待核实的案件事实，可以在后续“目标员工谈话”等环节中进行专门确认。

2. 目标员工谈话

在和目标员工进行谈话之前，用人单位需要进行必要的准备工作，这包括了解目标员工的基本情

况或是就就业規則に定める解雇条件を満たしており、係る証拠の裏付けがあるように注意しておかなければならない。また、手続としては、相手方に解雇通知書を送付する以外に、事前に労働組合に通知を行うという手順も踏んでおかなければならない。

3. 事後の対処

- 1) 対象従業員の責任を追及すること。対象従業員に対し、労働法に基づく処分を行うほか、雇用主は協議や交渉、民事訴訟などの方式により、雇用主にもたらした経済的損失を賠償するよう対象従業員に要求することも可能である。犯罪を構成する場合、刑事告訴を通じて、対象従業員の刑事責任を追及することができる。
- 2) 関係するサプライヤーの処理。もしも従業員コンプライアンス問題にサプライヤーも関係しており、利益移転を証明できる明確な証拠がない場合、係る契約における義務の履行をみだりに中止することなく、契約の約定に基づいて係る処理方法を選択すべきである。
- 3) 対象従業員のその後の行動に注意を払うこと。対象従業員の特定の事情に基づき、当該従業員のその後の行動に適度に注意を払う必要がある。もしも当該従業員が過激な行動をとり、又は対外的に不適切な言論をまき散らすようなことがあれば、雇用主は速やかに対処しなければならない。

三、従業員コンプライアンス問題に対処するための手順

従業員コンプライアンス問題の対処について概ね把握したうえで、事中の対処として、筆者は実務上の経験を踏まえ、一般的な取扱手順をまとめた。このような問題を迅速かつ効果的に処理できるよう、雇用主はこれをもとに、自社の実情を踏まえて整理するとよい。従業員のコンプライアンス問題を発見した場合、通常、次の手順を踏まえて処理する。

1. 初期調査、証拠収集

潜在的な従業員コンプライアンス問題を発見した場合、雇用主は秘密保持を確保できるうえで、小範囲で調査及び証拠収集を始める必要がある。この場合、雇用主は外部の専門機関を起用して、手がかりをもとに証拠を調査、収集し、固めていくのもよい。

初期調査、証拠収集を通じて、事案の概観を概ねに把握し、今回の事案に係る主体の範囲、注目すべき重要なポイントなどを判断することができる。初期調査及び証拠収集を通して確認できず、又は確認が待たれる事実関係については、後述する「対象従業員との面談」などの段階において個別に確認するとよい。

2. 対象従業員との面談

対象従業員と面談する前に、雇用主は必要な準備作業を行わなければならない。それには、対象従業員の

况（家庭背景、工作表现、健康情况、精神状态等）并作相应的预案（是否需要安保人员在场等）。

在与目标员工进行谈话的过程中，除了沟通案件事实之外，还建议用人单位做好如下几个工作：

- 明确告知目标员工其涉嫌违反了员工手册以及相应的后果。
- 做好谈话记录，并要求目标员工进行签字。
- 对谈话进行全程录音。

在完成与目标员工的谈话之后，必要的情况下，用人单位还应要求目标员工归还公司物品，包括门禁卡、工作手机、工作电脑等，暂停其工作内容。目标员工仅能携带必要的私人物品离开公司，等待公司进一步处理意见。

3. 做出相应处理

结合前期调查结果以及谈话情况，用人单位依据员工手册等规章制度对相关人员做出处理决定（比如，停工停职、解除劳动合同等），并履行必要的劳动法程序。在构成刑事犯罪的情况下，用人单位也可以考虑向公安机关进行报案。

总而言之，虽然员工合规问题无法完全杜绝，但是用人单位只要对该类问题给予足够的关注，并积极采取相应措施，仍然可以做到有效防范、快速处理，在最大程度上减少利益、声誉受损。另外，定期的内部合规培训，也是有效防范员工合规问题的长效机制。

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 04 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《外商投资法》带来哪些重要变化
- 增值税改革新政 4 月份起实施

基本情報（家庭環境、仕事のパフォーマンス、健康状況、精神状態など）を把握し、相応の事前措置を講じる（警備員の現場での待機要否など）。

対象従業員と面談する過程において、事案の事実関係について話すほか、以下のこともしっかりと行っておくのがよい。

- 従業員に就業規則違反の疑いがあること及びその結果を対象従業員に明確に伝えること。
- 面談内容をしっかり記録し、対象従業員のサインを求めておくこと。
- 面談の全過程を録音しておくこと。

対象従業員との面談が終わった後、必要に応じて、雇用主は会社の物品（入退出カード、業務用携帯電話、業務用パソコンなど）を返却し、業務を一時中するよう対象従業員に求めるようにし、対象従業員は必要な私物だけを持って会社を離れることができ、会社からのさらなる指示を待つしかない。

3. しかるべき措置とは

初期調査の結果及び面談の状況を踏まえ、雇用主は就業規則などの規則制度に基づいて関係者に対し処分決定（例えば、出勤停止・停職、労働契約解除など）を下すとともに、必要な労働法上の手順を踏むことができる。刑事犯罪を構成する場合は、雇用主から公安機関に通報するとよい。

つまり、従業員コンプライアンス問題を完全に撲滅することはできないが、雇用主はこのような問題を重要視し、積極的にしかるべき措置を講じることで、効果的に防止し、迅速に対処し、利益及び声価が損なわれることを最大限抑えることができる。また、定期的に社内コンプライアンス研修を実施することも、従業員のコンプライアンス問題を効果的に抑止するための長期的な措置であると言える。

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 4 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「外商投資法」によってもたらされる重大な変化
- 増値税改革の新政策が 4 月から実施される